

## 2018（平成30）年10-12月期GDP速報（2次速報値）

### ～ ポイント解説 ～

平成31年3月8日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

#### [1] GDP成長率

2018（平成30）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.5%（年率1.9%）、名目0.4%（年率1.6%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった<sup>1</sup>。

#### [2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出等が下方改定されたものの、民間在庫変動や民間企業設備が上方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は0.8%と1次速報値（0.6%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.3%と1次速報値から変わらなかった。

#### [3] 需要項目別の動向<sup>2</sup>

##### （1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、12月分の「鉱工業指数」や「生産動態統計」の反映等により、実質0.4%増と1次速報値（0.6%増）から下方改定となった。飲料等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、実質1.1%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間企業設備については、実質2.7%増と1次速報値（2.4%増）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（10-12月期）等を反映した結果、上方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質0.0%と1次速報値（▲0.2%）から上方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映により原材料や仕掛品が

<sup>1</sup> 1次速報値は実質0.3%（年率1.4%）、名目0.3%（年率1.1%）。

<sup>2</sup> 季節調整済前期比について解説。

1次速報値よりも上方改定となった。

## (2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質0.7%増と1次速報値(0.8%増)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、12月分の「建設総合統計」を反映する等した結果、実質▲1.7%と1次速報値(▲1.2%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値から変わらなかった。

## (3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの方改定により、実質1.0%増と1次速報値(0.9%増)から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質2.7%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

## [4] デフレーターの方向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.1%と1次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比についても、▲0.3%と1次速報値と同じ伸び率となった。

## [5] 2018年のGDP

2018年の実質GDP成長率は前年比0.8%と1次速報値(0.7%)から上方改定となった。名目GDP成長率については、前年比0.7%と1次速報値(0.6%)から上方改定となった。GDPデフレーターについては▲0.1%と1次速報値と同じ伸び率となった。

## [参考]

### [1] GNI（国民総所得）の動向

2018年10-12月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.4%（年率1.8%）と1次速報値（0.3%、年率1.3%）から上方改定となった<sup>3</sup>。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.5%（年率1.9%）となった<sup>4</sup>。

2018年のGNI成長率は、実質は前年比0.1%、名目は前年比0.7%と、1次速報値（実質0.0%、名目0.6%）からそれぞれ上方改定となった。

### [2] 雇用者報酬の動向

2018年10-12月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（12月分）の確報化を反映した結果、前年同期比で名目3.1%増、実質2.3%増と、1次速報値（名目3.2%増、実質2.5%増）からそれぞれ下方改定となった<sup>5</sup>。季節調整済前期比については、名目0.7%増、実質0.6%増と、1次速報値（名目0.7%増、実質0.7%増）から実質は下方改定となった。

2018年の雇用者報酬については、名目は前年比3.0%増、実質は前年比2.2%増と、1次速報値（名目3.1%増、実質2.3%増）からそれぞれ下方改定となった。

（以上）

---

<sup>3</sup> 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

<sup>4</sup> 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

<sup>5</sup> 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。